

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	保健推進員等活動事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	保健課		包含する細々目	1	4	1	2	15	1	5,065
政策	3健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	31 心と体の健康づくり											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		健康いいた21国民健康保険法				
		事業期間	S41	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	・保健推進員(地域での健康学習会や講演会の開催、各種検診の勧奨などの成人保健事業や母子保健事業に参加・協力し健康づくりの推進役として、また行政と地域のパイプ役としての活動をしている。)	保健推進員等人数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			497	400		
	・健康づくり推進のための学習を行い、それを実践できるようにする。・地域の健康課題の解決にむけて活動が展開できるようにする。・保健推進員等の活動により市民が健康について関心を持ち健康的な生活を実践できるようにする。	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		最終目標達成年度
			524			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	保健推進員等が研修会・学習会の参加率%	18目標	65	最終目標	70
18実績			75	19目標	65	
地域での健康課題解決のための活動回数		18目標	80回	最終目標		
		18実績	84回	19目標	80回	
		23目標	80回	23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	保健推進員は、地域での健康学習会や講演会の開催、各種検診の勧奨、生活習慣病予防を中心とする成人保健事業や母子保健事業に参加・協力し健康づくりの推進役として、また行政と地域のパイプ役としての活動をしている。そのなかで地域の健康問題を共に考え課題を明らかにして、市民が健康増進を目指して積極的な取り組みができるよう働きかける。	・保健推進活動の強化:健康いいた21の推進として保健推進員が健診受診率アップのために市民に受診を呼びかけを行う ・19年度地域自治組織導入により各地区においての保健推進員の活動内容等の見直しと活動の強化について検討し地域の実情に応じた保健推進のための組織づくりをおこなった。	・基本健康診査受診率 %	・25%
	18年度の実績			
	19年度計画	・市が実施する保健・健康に関する研修に参加し、地域での健康づくり活動に役立てる。 ・健康いいた21の推進と実態調査への協力、 ・健診受診率の向上のために受診勧奨の協力、健診等への協力 ・地域での健康学習会や講演会の開催する。	・基本健康診査受診率 % ・地域での学習会等の開催回数 回	・26% ・40回

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	6,958	5,065
	事業費計(A)	6,958	5,065
人件費	正規職員所要時間	18年度 1,600	19年度 1,600
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	5,722	5,722
	トータルコストA+B	12,680	10,787

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	心身ともに健康を保つ	心身ともに健康であると感じている市民の割合	現状値	62.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
	65歳未満の死亡における生活習慣病の割合(H16) %		現状値	59.7	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
昭和24年厚生省「国保保健施設拡充強化に関する通知」により、健康づくりのための住民組織として県内の全市町村に設置された。飯田市は昭和41年度に保健補導員として制度が発足し平成10年に保健推進員と改称された。	社会構造の変化により、個人主義優位の時代となり、組織作りが難しくなってきた。しかし疾病構造の変化や少子高齢化から健康づくりが社会の大きな課題となっている。 平成19年度より地域自治組織の導入にともない保健推進員の名称や活動方法の見直しがされ、地区の実情に沿った組織づくりがされた。	保健推進員活動が市民に浸透しておらず、活動内容を知らない市民が多いとの市民の意見がある。

## 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		効率性を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

## 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	地域自治組織の導入により、地区ごとに人数や活動内容が異なってくると思われるが、健康づくりのための活動を推進することを事業の目標とする。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	地域自治組織の中で、健康づくり活動への取り組みに地域格差が生じる。活動内容や量について調査報告をおこなう。

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	